

パネルディスカッション

【中村登志哉教授】

それでは、討論を始めさせていただきます。この休憩前のセッションで、小野内閣副広報官からは、現在の安倍政権が取り組む対外情報発信について大変包括的で、詳細にわたるご報告を頂きました。そして、サリバン首席領事からは日米関係につきまして最新の情報を盛り込んだ形での詳細な分析を賜りました。そして、東京新聞の山田先生からは3.11後の日本のメディア、特に東京新聞が果たしたジャーナリズム上の役割について詳しいご報告を頂きました。私のほうからは、日本が直面している福島原発事故の汚染水問題と政治家の歴史認識発言を中心にご報告をさせていただきました。

討論の時間が限られておりますので、私からまず2点に絞り、議論をしてみたいと考えております。一つは、小野内閣副広報官、そして山田先生から提起されました、福島原発事故の汚染水問題でございます。

小野内閣副広報官は、「廃炉」「汚染水対策」に関わる対外情報発信について、官邸の英文ホームページ等でも詳細な情報発信をしていくということで、新たな取り組みを始めておられるというご報告がございました。問題は、東京電力などの当初の対応などにより、失われた国際社会からの信頼を回復するために、この汚染水対策に臨もうとされているのか。とりわけ国際的な関心が高い問題だけに、どのような方針で臨もうとしておられるのかまずお聞きをしたいと考えております。

同様に、東京新聞の山田論説主幹にお伺いします。先ほどのご発表で、メディア対応に非常に優れた政府、あるいは外国の政府機関、こういったものの前に、現場の記者の取材力、足腰が弱くなっているのではないかという議論を提起されたと理解いたしました。この点について、非常に専門性の高く、しかしながら同時に、国際メディアなどから国際的に非常に強い関心が持たれている汚染水問題のようなトピックについて、一体どのような方針で取材し、報道をしていこうと考えておられるのか。未曾有の事態だけにジャーナリズムの力量が問われているのではないかと思います。また、日本のような言論の自由に支えられた民主主義国家にあって、メディアには、国民に対し正確な情報提供をしていく役割が求められているという非常に重要な役割を期待されていると思います。

それらの点につきまして、小野内閣副広報官、山田先生にお答えいただければ幸いです。

【小野日子・内閣副広報官】

それでは、私からお答えさせていただきます。まず安倍政権がこの問題についてど

そこはすごく暑いのですね。中が暑いので、特殊な服に着替えなきゃいけないんですけども、着替える場所がありません。男性は目の前でばっと着替えられるけれども、女性にそこで着替えられると困るし、とか。あるいは、出てきてから汗臭いので、そこで男性は裸になるんですけども、女性にそれはできないでしょう、とかおっしゃっていて。あとサイズが大きすぎるんじゃないかとか。小さいならともかく、ちょっと大きすぎるとか。そんなことをおっしゃっていたので、私はとにかくもう、そんなことはいいから、お気遣いは無用で、とにかくオープンにしてください、と言って結局、女性記者および女性カメラマンが外国プレスの代表として行ったといった結果が入ってきたということでありまして、本当に気を遣って、気を付けて、外国のプレスの方に、誤解のないように我々がオープンにしているんだということをしないと、本当にいけないと思った例だったのでご紹介をさせていただきました。

【山田哲夫・東京新聞論説主幹】

僕は汚染水問題について二つ思いがあります。

一つは、日本の国内メディアというのはやっぱりだめなんじゃないかということです。僕の記憶にある限り、オリンピック（招致があること）と、外国特派員協会が騒いだからだと思います。田中（俊一・原子力規制委員会）委員長と会見して、ヨーロッパやアメリカの各紙が日本は何をやっているんだということを大々的に報道した。僕はそれが（日本）政府がを動かしたのではないかと思っています。すごく難しい問題だなと思うのは、汚染水問題は日本の国内メディアもしょっちゅう報道していますが、それに耳を傾けていただけない。国内記者が言う分についてはいいんじゃないか、なあなあでいけるんじゃないかと（思われている）という疑いを持っています。これが第一。田中角栄さんが昔、金脈問題を指摘されましたが、出発点になったのは外国特派員協会からの質問です。僕はこれを思い出しました。これが一つ。

それから、東京電力は、嘘を言うに決まっています。なぜかという、これは構造的になっていて、今は要は生き延びなくてはいけない。（そのために）本当のことを言えないと思うんです。だって、除染費用、それから賠償だけで10兆、20兆かかるわけですね。そんなものは東京電力が賄えるわけがない、と僕は思います。だから、ちゃんと破綻処理をして、それから政府が金を渡すのが当たり前だろうと思う。だけれども、そうするためには税金投入しますよね。そうすると、原発というのは、そんなにコストがかかるもんだっていうことになるわけじゃないですか。そうするとやはり脱原発が正しいとなってくるんですね、論理的に言えば。だから僕は、（脱原発を主張している）小泉（純一郎元首相）さんが言っているのは正しいと思っています。ですから、（東電が）嘘をつくことは当たり前だろうと思っています。

しかし、人間の世の中というのは、本当のことを言いたいという人は必ずいるわけです。組織の中で、俺のところはこう言っているけれども、それは違うよ、と。やっぱりこれが正しいんだよという人は必ずいて、そういう人に会えるかどうか。発掘できるかどうか、やっぱりメディアの、マスコミの役割だと思うんです。その意味で、やりがいがあると思います。

もう一つ余分なことを言うと、今年の日本新聞協会は朝日新聞の除染報道が協会賞を受賞しました。この記者たちは北海道新聞から来て（移籍して）いるんです。名古屋大学でも（非常勤講師として）教えている（元北海道新聞記者で、現在は高知新聞記者の）高田昌幸さんと一緒に仕事してきた人が、朝日新聞へ移って、現場で涙ぐましい努力をしていたわけです。朝日新聞は特別報道部を記者30人にしたそうですから、大きな勢力になるになるだろうと思います。こういうのをみて思わざるを得ないのは、やはりエリートというのはだめなんじゃないかと（思います）。名古屋大学も這い上がって、これに続く人材を育てないと、現場で役に立たないのではないかと考えているということです。

【中村】

ありがとうございました。汚染水問題につきまして、日本政府は、IAEAのような国際機関と協力することによってクレディビリティ（信頼性）を担保しているというお話がありましたけれども、サリバンさん、この点についてアメリカからご覧になって、何かコメントございますか。

【ハリー・サリバン在名古屋米国領事館首席領事】

ありがとうございます。山田先生がおっしゃったことに関しましてですが、私はその通りだと思っております。すなわち、マスコミというのは非常に重要な番犬の役割を担うべきであるということ、そして、そのよきマスコミ、よき番犬を我々が本当に必要にしているということでもあります。

3.11の後、米国政府としても日本政府にいろいろな連絡をとって情報を集めると同時に、あらゆるプレス、あらゆるテレビ報道を見たり読んだりして、つぶさにいろいろ分析をしましたけれども、3.11に関わるプレスとしましては、海外でもいろいろ報道されておりますけれども、本当に日本でされた報道、いいものが多かったと思っております。

ここからは私個人の意見ですので、アメリカ政府の見解ではないのですが、そうは言え、日本のプレスを読んでいると、どうも細かいことにフォーカスが集中しがちな傾向にあると思います。この3.11関連ですと、最近では、汚染水が地下水に入り込んでいるだとか、その水がさらに海に放出されているのではないかと、あるいは汚染水を入れるために作ったコンテナから漏れているということで、日々の状況として、この福島の状態の報道がされているわけですが、どうも

ミクロと言いますか、細かいところにフォーカスが集中しがちなように思います。

これはある意味、不幸な副作用、つまり、あの電力会社だけではなく全ての電力会社に対して、ちょっと信頼が欠けているとか、あるいは、そういった公益事業を監督すべき省庁に対する信頼が欠けてしまっているという、そういったことの不幸な副作用であると思います。

二つ目の不幸な副作用は何かと言いますと、それは日本の国民の皆様が、もっと重要な大きな問題と言うのを見失っているのではないかということなのです。すなわち、国民の安全を守りつつも、経済の活性化を担保しながらどうやって将来発展していくかという、その大きな構図です。こちらのほうを見失っているような感じがいたします。エネルギーというのは経済において非常に重要な構成要素となっております。日本の原子力発電所すべてを閉鎖して以降、毎月毎月日本の経常赤字が増えていくという事態を考えますと、これは永遠に続けられるようなものではないわけです。

このエネルギーの問題というのは、今の状態が続きますとやはり経済の活力を徐々にではあっても必ず蝕んでいくということになると思います。このような状況が続けば、当然、今のように原発がすべて閉鎖した状態で必要な電気を賄うということは、電気料を上げなければいけないということになっていきます。電気料に関しましては、産業向けのほうははっきりと目にわかる形で上がりますので、それに比べて一般個人の消費者たちというのは少し上がってもすぐには見えてこないかもしれないけれども、それは必ず上がっていくということ。そしてその電気料金が上がっていけば、産業界においてそれだけ競争力が低下することになりますから、日本の産業のさらなる空洞化につながりかねない、すなわち日本の雇用がなくなってしまうかもしれないということ、そういうその重大な事態に関しまして、報道がされていない、していないということも問題だと思います。

少し話題を変えたいと思うのですが、その前にもう一つだけエネルギー関係の話をしておきますと、後ろにドイツの方が座ってらっしゃいます。ドイツはご存じのように、原発廃止と、脱原発という方向を打ち出しております。ですので、日本だって同じことができるのではないかとと思われるかもしれませんが、一番の違いは日本は島国だということ。ドイツの場合には、必要に応じて、輸入をすることが可能だということです。ですから、必要であればフランスの余剰電力を買ってこられるわけです。ところで、フランスの発電状況はどうなっているかというと、発電の8割が原子力だということです。ドイツがうちはもう脱原発だと言ったとしても、実はその原発に依然間接的に頼っているということです。

さきほど私が申し上げましたように、福島でどんどんいろいろな問題が散発的に起こることによって、国民の信頼がなくなっているという状況におい

て、それは政府がどのような対応をとったかということですが、それは非常に適切であったと思います。すなわち、経産省から監督の権限を取り上げて、独立した規制委員会を作ったということです。

この原子力規制委員会のメンバーに関しましては、素晴らしい方々、資格をお持ちの方々、非常に一生懸命それぞれの職責で（原子力発電所の）安全性を個別にチェックされている方もいらっしゃいますので、すべてではないにしても、やがていくつか安全であるというものは出てくると思うわけです。もちろん、その中には欠陥があるということ、あるいはもう古くなってしまったというようなところもあるかもしれませんが、しかし安全だと思われたものを再稼働しないということにはならないと思います。

日本の原子力規制委員会がお決めになることに関して、特に米国政府としての立場と言うものはないわけですが、原子力規制委員会が安全評価をして、そして決めていかれることに関して批判すべきではないのではないかと考えております。

この3.11の後、福島で事故があったその後ですが、アメリカからはアメリカの原子力規制委員会であるとか、エネルギー省、そういったところからいろいろな人を送って、日本がこの危機をどのように管理するかということにおいて支援を提供して参りました。また、その専門家だけではなく、人間にとって危険な放射能で汚染されたがれきを撤去するためにリモートヘリなどのような装備もお送りしております。

私が本当に申し上げたいのは、この3.11の地震と津波、がれきの中からもさまざまなイノベーションが起こったということなのです。すなわち、リスクマネジメント、リスクの軽減、リスクへの対応、そしてリスクからの復旧。こういった点におきましても、共同に取り組んだことによってイノベーションがそこから生まれてきているということをお知らせしたいと思います。

【中村】

それでは、もう一点、取り上げたいと思っていることがございます。これは、小野さんの発言にもありましたし、サリバンさんのプレゼンテーションの中で言及されていることでもあります。

サリバンさんはプレゼンテーションの中で、近隣諸国との間に信頼関係を築いていく、それを丹念に丁寧に説明をしていくということが、より効果的な alliance partner（同盟パートナー）になるということをご発言されているわけですが、この neighbors（近隣諸国）というのはおそらくは、Republic of Korea（韓国）であり、China（中国）が含まれるということになるだろうと思うのです。この点

について、もう少し具体的に、例えば日本に対してアドバイスがございましたら、教えていただきたいと思います。

そして、広報外交の最前線に立っておられる小野さんに対してお聞きしたい点でございます。相互理解を進めていくという点についていろんなご努力をなされているという話を小野さんから先ほど頂きました。特に、中国・韓国のような、関係が大変難しい環境にある国々に対してどのようなご努力をされようと考えておられるのか、コメントをいただければ幸いです。

【サリバン】

ありがとうございます。中村先生からは歴史認識に関して、先ほどのプレゼンテーションの中で非常に包括的な形でご説明いただいたので、それ以上何か付け加えることはあるかという点、非常に苦勞するんですけども、頑張ってみたいと思います。

皆さんご存知だと思いますけれども、最近、日本と近隣諸国、特に韓国について言えることだと思いますけれども、大きな亀裂が生じているという状況になっております。韓国と日本を比べてみますと、例えば政府の構造であるとか、経済構造であるとか、ライフスタイル、文化、音楽、映画…そういったところは非常に両国は似ている、それなのにこのような亀裂があるということは非常に不幸なことだと思います。

中村先生のプレゼンテーションの中でも先ほど説明がありましたように、過去のわだかまりの融和という点でも、最近ではありますけれども、アメリカと日本の間でいろいろ行われるようになってきております。先ほどありましたように、米国大使、それから、前の下院議長のペロシ、この二人が広島に行ったという写真がございましたけれども、それだけではなくて、先ほどの写真にありましたけれどもケリー国務長官とヘーゲル国防長官、先月千鳥ヶ淵の墓苑に行かせていただいたということで、類似した活動がさまざま行われております。この両国で、過去のわだかまりを融和させていくことができれば、グローバル・パートナーシップをさらに深めることができると思います。それだけではなくて、日本が近隣諸国と同じような形で過去のわだかまりを拭い去ることができれば、非常に大きな結果、効果があると思っております。

この問題というのは日本だけではなくて、近隣諸国にとっても非常に大きなチャレンジであることは間違いありません。ただ、アメリカから見れば、このような歴史認識の問題にうまく取り組んでいくことによって、この地域として、例えば日本、それから韓国、そしてアメリカというその三カ国の関係、協力関係も、近隣諸国とのわだかまりがなくなれば、さらにうまく機能するようになると思います。それはこの地域にとっても、あるいは、国際社会にとっても大きなメリット

になると思います。

そうであるとする、韓国との融和とはどうやっておこなったらいのかと皆さん、お聞きになると思います。例えば、すでにもう謝罪もしましたとか、それから賠償も行ったと、それでも韓国は満足しないという状況の中でどうしたらいいのかと。それに関して、先ほど中村先生がドイツを引き合いに出されましたけれども、それはいい点をつかれていると思います。第二次世界大戦直後のドイツとフランスの関係というのは、現在の日本と韓国のわだかまりどころではなく、もっとひどい関係だったわけですが、非常に真摯にお互いに素直に、なおかつ積極的に対話することによって、ドイツもフランスと一つの大きな、いわゆる同盟のようなものをつくることによって、それが基盤となって今日の欧州連合(EU)ができています。このEUができたことによって、ヨーロッパ大陸に安全・安定をもたらすことができた、非常に大きな偉業をなしとげることができました。

最後に申し上げたいことですが、日本もこれからドイツのような道を歩んでほしいと私は思っています。日本はやはりそれを行うに当たって、大きなチャレンジにどうしても立ち向かわざるを得ないと思っております。これに対しては、私はアドバイスはありませんが、ときどき、あるいはしょっちゅうと言ってもいいかもしれませんが、政府の高官だとか政治家が歴史認識について散発的にいろんなことを言ってしまう。慰安婦の問題とか南京虐殺の問題とか、ぼろぼろといろいろ言ってしまうことによって、パブリック・ディプロマシーとして、例えば外務省がすごく長い間努力をしてきた結果が、ものすごく水を差されてしまうということがあります。ありがとうございました。

【小野】

日中間の相互理解を進めるうえで、どうしていくのかということについて、広報部門から言えることは、二つございます。

一つは先ほどもありましたように、ミスパーセプションとか誤解をできるかぎり避けるということ。中村先生のプレゼンに出てきたかと思うのですが、橋下発言の件でCNNが、あの件を報ずるときに、なぜかそこに安倍総理の写真を貼っていたということがありました。それも抗議して、全然関係ないから本人と変えよと言って、橋下さん(の顔写真)に代えさせたということもあります。細心の注意を払っていないと、どこでどういうふうに誤解を生むようなレポートがあるかわからないというのが非常に苦い経験でした。そういったところも含めて、先ほど紹介した「731」の飛行機も含めて、無用な誤解を生じてしまわないように細心の注意を払っていくのが一つ。

もう一つが、交流とやはり相互理解の場を作っていくということしかないのかなというふうに思っています。例えば、中国ですと、もうすでに発表されてはお

りますけれども、先立って中国の留学生の方が日本人の小学生の命を救ったという事例がありました。それは総理が感謝状を出すということを発表したのですが、私どもとして今からやろうと思っていますのは、やはりその感謝状授与という場を、中国のプレスの方にも見ていただいて、そこのやりとりをちゃんと中国語で、レポートしてもらおうと思います。それをももちろん、ホームページでもいろいろと中国語でもアピールして、日中関係の草の根レベルでのこういったいい話をPRしたいと思っています。

韓国も同じように、そのような話で恐縮ですけれども、実は随分、10年以上前ですけれども、韓国の留学生の方が車で、日本人の命を救われて、ご自身は命を失われたという悲しい事件がありました。その命日のときには、安倍総理からメッセージを出していただきました。朴大統領、実は同じ日に同じような日韓関係のメッセージを出されて、あまり報じられないんですけれども、首相と大統領が同じ日に日韓関係の重要性をメッセージで出したというようなこともありました。また、毎年これはやっておりますけれども、日韓交流祭という、民間の方と一緒にやっていて、草の根レベルの交流の場がありますけれども、こういうときだからこそ、外務大臣と安倍昭恵さんにも開会式に出ていただいて、そこで日韓関係の重要性について、出席していただいたことで、メッセージとして出していくということもやっております。そういった前向きな場をつくっていくのも一つあるのかなと思います。

【中村】

ありがとうございます。歴史認識の関連で橋下市長の発言について出ましたけれども、橋下市長はまさにメディアが生んだ政治家と言えると思いますけれども、山田先生、メディアのお立場で、何かコメントございましたらお願いします。

【山田】

僕は今言ったように、隣国との関係は草の根でも政府でも本当に心を砕いてもらいたいと思っています。謎は中国に習近平さんの体制ができて、日本の安全保障についていろいろ言われていますが、いったい中国にどう対処していくか、中国も阿片戦争以来の百七十年の怨念をこめて近代化に突っ走っていくのか、そういう中国とちゃんと交流していけるかどうかということがすごく謎で、ここを注意深く見ていくべきだろうと思います。

【中村】

ありがとうございます。先ほどせっかく広報外交努力をしているにも関わらず、政治家の、非常に乱暴な発言がときどき出て、その外交努力が無に帰してしまうという話がありました。外務省から頂いた資料の数字ですけれども、平成25年度の日本の広報文化外交に支出されている予算というのは196億円。約10年前の

平成 15 年、これは若干の組織改編などあったものですから、正確には同じ水準の比較ではありませんが、291 億円でございまして、この約 10 年間で 33%、つまり 3 分の 1 減っているわけでございます。これはもちろん血税でまかなわれているわけですが、先ほどのような乱暴な発言が飛び出しますと、この血税から拠出されている広報外交努力がかなりの程度、意味がなくなってしまうということで、政治家の乱暴な発言の政治的コストというのは非常に大きいものがあるということをお我々日本人は知っておいてもよいという気がいたします。

残り時間がほとんどなくなっておりました、頂いた質問は二つあったんですけども、そのうちの一つはこれまでの議論の中である程度消化をできたのではないかと考えております。もう一つ頂いた中で、日本政府の広報として Facebook や twitter が他国のソフトを使っていることに関して、コメントいただければということがありましたので、小野さん、手短かにできればお願いいたします。

【小野】

ご質問ありがとうございます。それは、アメリカ発の Facebook であつたり twitter であつたりするわけですが、なぜそれを使うかというと、やはりそのアウトリーチが一番強いからということです。まさに私が本当に言いたかったのですが、言わないでおいた予算のお話ですね。中村先生に言っていただきました。予算も限られていますので、費用対効果を考えて、やはり Facebook とか twitter を通じていくと、ある意味ほとんど費用がかからないので、そういった中でたくさんの方にメッセージが届くということで使わせていただいております。

【中村】

だいたい時間が来たようでございますので、このへんで終了とさせていただきます。皆さま、長いお時間ありがとうございました。

(記録・水野志保)



パネルディスカッションの様子